



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス  
 コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 藤澤 義麿  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 伊藤 俊彦  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5641-2037  
平成23年6月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,725	11.7	1,051	20.6	1,264	15.5	688	△7.4
22年3月期	23,037	△19.0	872	△58.0	1,094	△49.6	744	△8.1

(注) 包括利益 23年3月期 573百万円 (△46.0%) 22年3月期 1,063百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	69.21	—	5.1	6.0	4.1
22年3月期	74.75	74.75	5.6	5.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 69百万円 22年3月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,553	14,991	62.9	1,362.30
22年3月期	20,771	14,864	64.9	1,355.17

(参考) 自己資本 23年3月期 13,560百万円 22年3月期 13,489百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,129	513	△623	7,101
22年3月期	1,092	△135	△575	6,089

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	497	66.9	3.8
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00	497	72.2	3.7
24年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		67.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	1.4	500	5.5	580	4.4	300	10.5	30.14
通期	26,500	3.0	1,160	10.3	1,320	4.4	740	7.4	74.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,454,100 株	22年3月期	10,454,100 株
23年3月期	500,250 株	22年3月期	500,250 株
23年3月期	9,953,850 株	22年3月期	9,953,854 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,868	24.8	773	44.8	1,016	39.1	600	△11.8
22年3月期	16,726	△27.3	533	△64.6	730	△55.2	680	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	60.33	—
22年3月期	68.40	68.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	17,946		12,589	68.8			1,240.88	
22年3月期	16,915		12,527	73.1			1,241.41	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,351百万円 22年3月期 12,356百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	1.7	620	3.3	368	△2.2	36.97
通期	21,600	3.5	1,020	0.4	605	0.8	60.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(セグメント情報等)	44
(1株当たり情報)	47
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計方針の変更	59
(7) 表示方法の変更	59
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	60
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(企業結合等関係)	65
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	66

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東の不安定な政治情勢を背景にした原油高の影響、また高止まりした円高による景気への不透明感は依然として消えないものの、中国が牽引する経済成長を中心として一部には改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、3月に発生いたしました東日本大震災による国内経済への打撃は計り知れず、先行きを見通すことが非常に難しい状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車、電機業界におきましては、環境対応製品の開発や為替変動に対応した生産体制の見直しを世界的な規模で進めておりましたが、大震災による影響を大きく受け、長期にわたり生産をストップ、あるいは縮小することとなり、従来の経営計画の見直し、再構築を余儀なくされる状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、取引先企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門にまで範囲を広げ、サーバーの統合や新機種への置き換えによるコスト低減を目指した提案活動に注力するとともに、取引先企業の設備投資額の減少に伴い業界のパイが縮小していく中、平成22年2月に買収した㈱HIT（旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー㈱）と事業統合を図るなど、優良顧客の囲い込み、シェアの拡大に積極的に取り組みました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は25,725百万円（前連結会計年度比11.7%増）、連結営業利益は1,051百万円（前連結会計年度比20.6%増）、連結経常利益は1,264百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。連結当期純利益に関しましては、㈱I S I D北海道（現社名：㈱I S S北海道）の買収に伴い負ののれん発生益9百万円を特別利益に、また資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円を特別損失に計上した結果、688百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては6ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M事業	P L Mソリューション	12,155	52.7	14,974	58.2	2,819	23.2
	システム構築支援	7,437	32.3	7,443	28.9	5	0.1
	HW保守・その他	1,931	8.4	1,872	7.3	△ 58	△ 3.0
小 計		21,525	93.4	24,291	94.4	2,766	12.9
E D A事業	E D Aソリューション	1,512	6.6	1,434	5.6	△ 77	△ 5.1
合 計		23,037	100.0	25,725	100.0	2,688	11.7

事業別の概況につきましては、前連結会計年度までソリューション・プロバイダーのみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度よりPLM事業とEDA事業の2区分に変更しております。

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

#### [PLMソリューション]

当社グループの主要顧客である自動車及び電機メーカーへの積極的な販売攻勢、及び㈱HITの事業統合効果により、前連結会計年度比2,819百万円（23.2%）増加し、14,974百万円となりました。

#### [システム構築支援]

非CAD系の民間企業向けビジネスソリューションの販売は伸びたものの、官公庁や民間の研究機関向けHPCシステムの販売不振により相殺され、前連結会計年度比5百万円（0.1%）増加し、7,443百万円となりました。

#### [HW保守・その他]

HW保守につきましては既存契約の更新に注力いたしましたが、システム商品の価格低下に伴う保守料金下落により、前連結会計年度比58百万円（3.0%）減少し、1,872百万円となりました。

#### [EDAソリューション]

主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の設備投資縮小の影響を受け、EDA製品の販売、サービスともに伸びることができず、前連結会計年度比77百万円（5.1%）減少し、1,434百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要取引先である自動車、電機業界の東日本大震災による影響がどの程度になるか、現状では判断が難しい状況にありますが、足元の受注状況を踏まえ以下のように計画しております。

[連結通期業績予想]

売上高	26,500	百万円
営業利益	1,160	〃
経常利益	1,320	〃
当期純利益	740	〃

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し、21,553百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が12百万円増加、受取手形及び売掛金が358百万円増加、商品が167百万円増加、仕掛品が86百万円増加、繰延税金資産が35百万円増加、その他が126百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比535百万円増の15,317百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が81百万円減少、無形固定資産のうち、のれんが17百万円減少、その他が66百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が43百万円増加、繰延税金資産が104百万円増加、長期預金が300百万円増加、その他が36百万円減少したことにより、前連結会計年度末比246百万円増の6,236百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が334百万円増加、短期借入金が50百万円減少、未払法人税等が112百万円増加、賞与引当金が49百万円増加、役員賞与引当金が50百万円増加、前受金が112百万円増加、その他が25百万円増加したことにより、前連結会計年度末比634百万円増の5,402百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が13百万円減少、退職給付引当金が92百万円増加、その他が58百万円減少したことにより、前連結会計年度末比20百万円増の1,158百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比654百万円増の6,561百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が191百万円増加、その他有価証券評価差額金が108百万円減少、為替換算調整勘定が12百万円減少、新株予約権が67百万円増加、少数株主持分が11百万円減少したことにより、前連結会計年度末比127百万円増の14,991百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円（同16.6%）増加し、7,101百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,129百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,256百万円、減価償却費178百万円、前渡金の減少額108百万円、仕入債務の増加額334百万円、前受金の増加額112百万円、利息及び配当金の受取額112百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額348百万円、たな卸資産の増加額251百万円、法人税等に支払額509百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は513百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入4,140百万円であり、支出の主な内訳は、長期預金の預入による支出1,500百万円、投資有価証券の取得による支出167百万円、定期預金の預入による支出1,940百万円でありま

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は623百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額497百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	60.3	50.9	63.2	64.9	62.9
時価ベースの自己資本比率	82.7	48.6	47.1	49.7	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	3.5	—	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,250.3	1,865.8	4,141.6	—	—

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値の用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### [基本方針]

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

#### [当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性を考慮し、普通配当を1株につき50円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性等を考慮し、普通配当を1株につき50円とさせていただきます。予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「ハードウェア保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	ハードウェア保守・その他
EDA事業	EDAソリューション

### □PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Management の略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムが主力製品であり、主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用されております。

「CAD応用技術」の具体的応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ライン変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の完成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近は、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

### □システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製を中心とした各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

### □ハードウェア保守・その他

上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

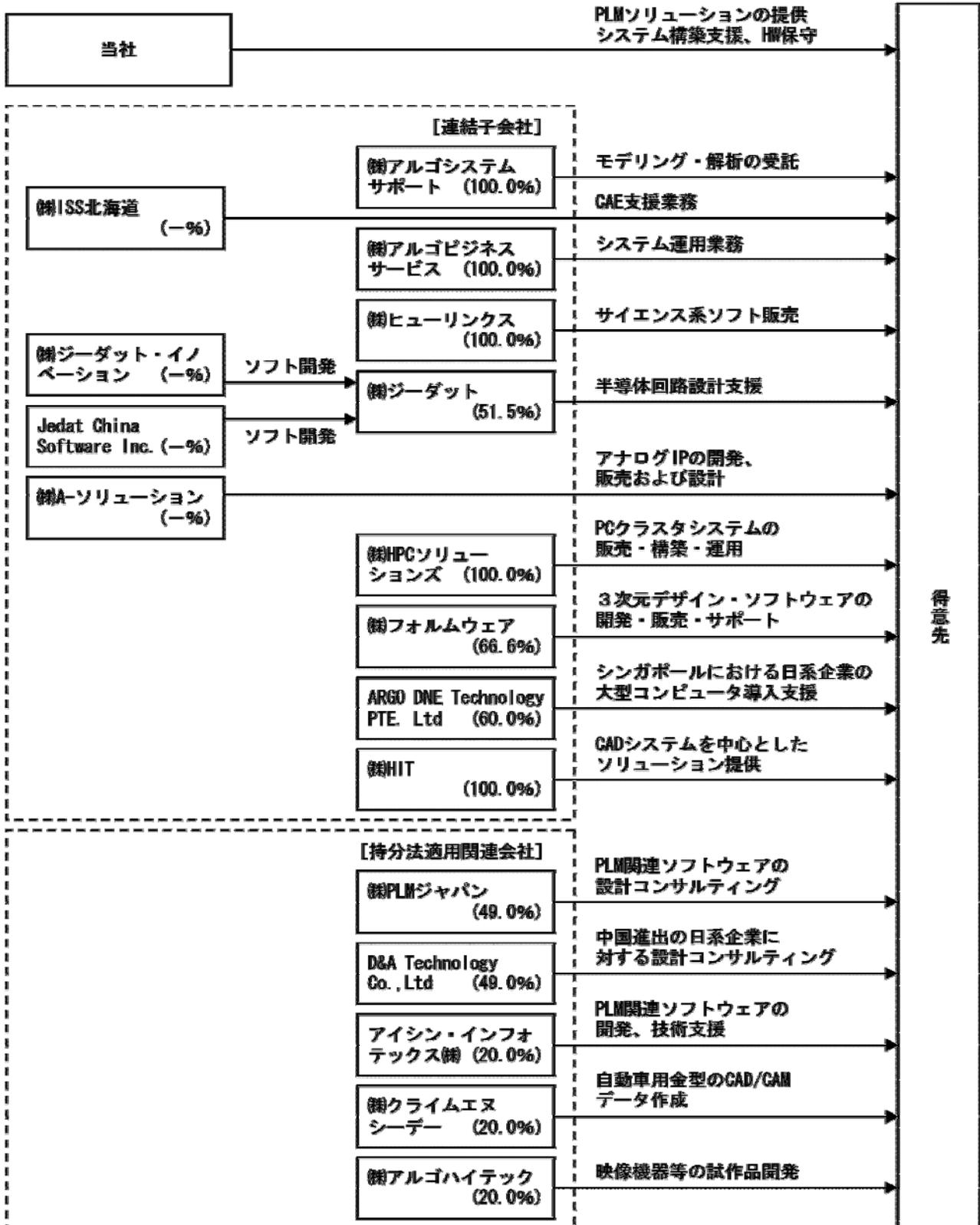
### □EDAソリューション

「EDAソリューション」は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子系CADシステム「アルファーSX」が主力製品であり、主に半導体・液晶を提供する企業を中心に販売、サポートしております。

区分	会社名	製品区分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	ハードウェア 保守・その他	EDA ソリューション
当 社	㈱アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	㈱アルゴシステムサポート	○			
	㈱アルゴビジネスサービス		○		
	㈱ヒューリンクス		○		
	㈱ジーダット				○
	㈱ジーダットイノベーション				○
	Jedat China Software Inc.				○
	㈱A-ソリューション				○
	㈱HPCソリューションズ		○	○	
	㈱フォルムウェア	○			
	ARGO DNE Technology PTE. Ltd.		○		
	㈱HIT	○		○	
㈱ISS北海道	○				
持分法適用 関連会社	㈱PLMジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	アイシンインフォテックス㈱	○	○		
	㈱クライムエヌシーデー	○			
	㈱アルゴハイテック			○	

[事業系統図]

当社、子会社12社及び持分法適用関連会社5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ( ) 内は当社出資比率

2 ㈱ジューダット・イノベーション、Jedat China Software Inc. 及び㈱A-ソリューションは㈱ジューダットの100%子会社であります。

3 ㈱ISS北海道は㈱アルゴシステムサポートの100%子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが国の存立基盤は技術であり、その根幹をなす研究・開発分野を中心に、物造りの全工程での生産性向上・効率化に寄与する。」ことを、基本理念としております。この理念を実現すべく、機械系及び電子系3次元設計システムの提供及び3次元設計システムで作成したデータを基に製造工程での生産性向上・効率化提案を中核事業としております。

また、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等の高度な技術をベースに、必要かつ最適なハードウェア、ソフトウェアの選択、及びソフトウェアの開発等を行い客先要求システムを構築する「システム構築支援」にも注力しております。

このような当社グループの事業の継続的發展のために、「グループとしての総合技術力の強化・拡充及び顧客満足度の向上」を経営の基本方針としております。

また、企業経営に当たりましては、上記理念及び基本方針を追求する過程で、常に「企業価値の向上」を目指したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正かつ安定的な利益の伸長を計る収益性重視を基本姿勢としております。

当連結会計年度においては、当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高が前連結会計年度に比べ23%増加したことなどにより全体として11%の増収を図ることができました。翌連結会計年度におきましても「PLMソリューション」の更なる拡販を目指すとともに、「システム構築支援」の強化を図り、連結営業利益は当連結会計年度比10%増の1,160百万円を見込んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の目標はPLM市場でナンバーワンの地位を確立することであり、そのためには、PLMソリューションにおけるサービス関連ビジネスの強化・拡大とサポートサービスの充実による顧客満足度の向上が不可欠であり、以下の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

##### ①顧客満足度の向上と収益の拡大

- \*技術力とサービスの強化による顧客満足度の継続的向上
- \*サービス関連ビジネスの拡張と充実による収益の拡大
- \*顧客の研究開発から物造りに至る全工程を視野に入れた提案力の強化

##### ②企業集団の充実・拡大

- \*グループ企業間の協調体制強化による顧客対応力と経営効率の向上
- \*中核事業分野の拡張と充実を目指した子会社、協力会社の発掘及び業務提携

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高は23.2%増加いたしました。これは、従来のCATIAライセンス販売からSI (System Integration) ビジネス事業を志向したことの成果が現れつつあることと、平成22年2月に買収した㈱HIT (旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー㈱) との事業統合の成果によるものであります。しかしながら、CATIAライセンス需要がほぼ一巡した影響は大きく、今後ライセンス販売による売上増によって「PLMソリューション」全体の売上を大幅に拡大することは困難と認識しております。このため、今後はCATIAユーザーとして培ってきた多数の顧客に対して、SIビジネスを、更にはPDM, CAEビジネスを強力に推進していくことが重要な課題となっております。

具体的には、HV, EV (ハイブリッド/電気自動車) に代表される軽量化技術や新素材の解析のためのCAE (Computer Aided Engineering) ソリューションの拡販に注力するとともに、部品表やグローバルでの設計データ管理あるいは環境負荷対応のデータベースとしてのPDM (Product Data Management) を今後のPLMソリューションの中核プロダクトとしていく方針であります。この一環として、平成23年3月31日にCAEの技術者集団である㈱ISID北海道 (現社名：㈱ISS北海道) を買収し、グループ全体での技術力向上を図ってまいります。また、災害対策として、海外を含めた地域分散のためのPDMの活用についても研究を深め、お客様へ提案してまいります。

一方当社グループの連結売上高の約30%を占める「システム構築支援」の売上高は前期比微増となりました。しかしながら、今後の当社グループ全体の売上拡大には、当分野でのビジネス拡大が必須と考えております。具体的には、当連結会計年度不振であった官公庁、民間の研究機関向けHPC (High Performance Computing) システム販売の急回復、好調であった民間企業向けサーバー/ストレージ販売の継続的拡大及び災害対策のためのITインフラ整備に注力してまいります。そのために、従来のIBM製品に加えて多種多様な製品の拡販をさらに推進し、既存社員の技術力向上、外部からの優秀な人材の確保、及び販売体制の強化を図ってまいります。

販売強化以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコスト削減を図るとともに、生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。また、災害対策につきましても今回の大震災の教訓を活かし、北海道の子会社をオフショア基地とするなど更に充実させることを考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,029,044	※2 9,041,360
受取手形及び売掛金	4,988,566	5,347,193
商品	110,450	277,935
仕掛品	6,448	93,112
原材料及び貯蔵品	12,449	10,077
繰延税金資産	190,609	225,945
その他	449,341	323,273
貸倒引当金	△5,258	△1,500
流動資産合計	14,781,651	15,317,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	394,263	371,133
減価償却累計額	△303,950	△303,027
建物（純額）	90,313	68,105
土地	105,647	105,647
その他	612,457	587,364
減価償却累計額	△320,018	△354,608
その他（純額）	292,439	232,756
有形固定資産合計	488,400	406,508
無形固定資産		
のれん	28,194	11,005
その他	154,693	88,670
無形固定資産合計	182,887	99,675
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,276,806	※1 2,320,274
繰延税金資産	740,413	844,524
長期預金	※2 1,800,000	※2 2,100,000
その他	※1 501,181	※1 465,051
投資その他の資産合計	5,318,401	5,729,850
固定資産合計	5,989,689	6,236,035
資産合計	20,771,341	21,553,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,482,962	2,817,636
短期借入金	※3 50,000	※3 —
未払法人税等	332,970	445,144
賞与引当金	363,859	413,068
役員賞与引当金	—	50,000
前受金	1,192,770	1,305,516
その他	345,787	371,463
流動負債合計	4,768,350	5,402,829
固定負債		
退職給付引当金	871,876	964,837
役員退職慰労引当金	13,994	—
その他	252,419	193,819
固定負債合計	1,138,291	1,158,656
負債合計	5,906,642	6,561,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,571,143	11,762,335
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	13,755,646	13,946,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△252,270	△360,358
為替換算調整勘定	△14,257	△26,355
その他の包括利益累計額合計	△266,528	△386,714
新株予約権	170,400	238,347
少数株主持分	1,205,180	1,193,475
純資産合計	14,864,699	14,991,946
負債純資産合計	20,771,341	21,553,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,037,352	25,725,794
売上原価	17,736,097	19,858,987
売上総利益	5,301,255	5,866,807
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,428,775	*1, *2 4,814,810
営業利益	872,480	1,051,996
営業外収益		
受取利息	57,752	56,161
受取配当金	45,322	48,738
補助金収入	106,858	37,492
持分法による投資利益	14,240	69,163
その他	7,575	13,245
営業外収益合計	231,750	224,802
営業外費用		
減価償却費	3,034	2,745
固定資産除却損	4,018	8,897
固定資産売却損	1,134	—
その他	1,989	985
営業外費用合計	10,176	12,628
経常利益	1,094,054	1,264,170
特別利益		
新株予約権戻入益	180,940	—
負ののれん発生益	—	9,611
特別利益合計	180,940	9,611
特別損失		
投資有価証券評価損	5,260	—
事務所移転費用	14,170	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,910
特別損失合計	19,430	16,910
税金等調整前当期純利益	1,255,564	1,256,871
法人税、住民税及び事業税	466,876	624,707
法人税等調整額	11,806	△65,291
法人税等合計	478,683	559,416
少数株主損益調整前当期純利益	—	697,455
少数株主利益	32,818	8,571
当期純利益	744,063	688,884

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	697,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△108,088
為替換算調整勘定	—	△7,592
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,831
その他の包括利益合計	—	※2 △123,512
包括利益	—	※1 573,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	568,697
少数株主に係る包括利益	—	5,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,718	1,337,718
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,324,773	11,571,143
当期変動額		
剰余金の配当	△497,693	△497,692
当期純利益	744,063	688,884
当期変動額合計	246,369	191,191
当期末残高	11,571,143	11,762,335
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△598,321	△598,333
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△598,333	△598,333
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,509,289	13,755,646
当期変動額		
剰余金の配当	△497,693	△497,692
当期純利益	744,063	688,884
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	246,357	191,191
当期末残高	13,755,646	13,946,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△532,735	△252,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,465	△108,088
当期変動額合計	280,465	△108,088
当期末残高	△252,270	△360,358
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,566	△14,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,308	△12,098
当期変動額合計	4,308	△12,098
当期末残高	△14,257	△26,355
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△551,302	△266,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,774	△120,186
当期変動額合計	284,774	△120,186
当期末残高	△266,528	△386,714
新株予約権		
前期末残高	198,384	170,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,984	67,947
当期変動額合計	△27,984	67,947
当期末残高	170,400	238,347
少数株主持分		
前期末残高	1,189,425	1,205,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,754	△11,704
当期変動額合計	15,754	△11,704
当期末残高	1,205,180	1,193,475
純資産合計		
前期末残高	14,345,797	14,864,699
当期変動額		
剰余金の配当	△497,693	△497,692
当期純利益	744,063	688,884
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,544	△63,944
当期変動額合計	518,902	127,247
当期末残高	14,864,699	14,991,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,255,564	1,256,871
減価償却費	184,162	178,465
長期前払費用償却額	11,576	13,152
株式報酬費用	152,956	67,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,910
のれん償却額	12,978	17,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,858	△3,758
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,107	46,409
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	50,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,649	92,960
役員退職慰労金	—	△13,994
受取利息及び受取配当金	△103,075	△104,900
持分法による投資損益 (△は益)	△14,240	△69,163
新株予約権戻入益	△180,940	—
売上債権の増減額 (△は増加)	798,492	△348,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234,034	△251,776
前渡金の増減額 (△は増加)	△145,214	108,226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,222	△31,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508,617	334,674
前受金の増減額 (△は減少)	△69,200	112,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,303	91,611
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△78,111	△40,693
その他	6,199	4,526
小計	1,501,883	1,527,197
利息及び配当金の受取額	96,956	112,019
法人税等の支払額	△506,086	△509,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,753	1,129,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の預入による支出	△600,000	△1,500,000
長期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△43,617	△26,173
無形固定資産の取得による支出	—	△12,001
投資有価証券の取得による支出	—	△167,933
差入保証金の差入による支出	△19,062	—
差入保証金の回収による収入	111,114	15,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △184,358	—
預け金の回収による収入	29,862	—
定期預金の預入による支出	△140,000	△1,940,000
定期預金の払戻による収入	100,000	4,140,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 3,702
その他	10,452	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,608	513,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△58,600	△58,600
配当金の支払額	△497,787	△497,518
少数株主への配当金の支払額	△18,600	△16,950
その他	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,000	△623,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,347	△7,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	385,492	1,012,315
現金及び現金同等物の期首残高	5,703,552	6,089,044
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,089,044	※1 7,101,360

(5)継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 (11社)</p> <p>㈱アルゴシステムサポート                      ㈱アルゴビジネスサービス                      ㈱ヒューリンクス                      ㈱ジーダット                      ㈱ジーダット・イノベーション                      Jedat China Software Inc.                      ㈱A-ソリューション                      ㈱HPCソリューションズ                      ㈱フォルムウェア                      ARGO DNE Technology PTE. Ltd.                      伯東インフォメーション・テクノロジー㈱</p> <p>㈱ソリッドウェブは平成21年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、伯東インフォメーション・テクノロジー㈱は平成22年2月16日付で当社が新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 (12社)</p> <p>㈱アルゴシステムサポート                      ㈱アルゴビジネスサービス                      ㈱ヒューリンクス                      ㈱ジーダット                      ㈱ジーダット・イノベーション                      Jedat China Software Inc.                      ㈱A-ソリューション                      ㈱HPCソリューションズ                      ㈱フォルムウェア                      ARGO DNE Technology PTE. Ltd.                      ㈱HIT                      ㈱ISS北海道                      ㈱HITは平成22年5月1日付で社名を変更いたしました。(旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー㈱)</p> <p>また、㈱ISS北海道は平成23年3月31日付で当社の100%子会社である㈱アルゴシステムサポートが新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 (5社)</p> <p>㈱PLMジャパン                      D&amp;A Technology Co., Ltd                      アイシン・インフォテックス㈱                      ㈱クライムエヌシーデー                      ㈱アルゴハイテック</p> <p>(ロ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 (5社)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Jedat China Software Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>ARGO DNE Technology PTE. Ltd.の決算日は6月30日であります。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、Jedat China Software Inc.は、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、ARGO DNE Technology PTE. Ltd.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算日の市場価格等に基づく                      時価法                      (評価差額は全部純資産直入                      法により処理し、売却原価は                      移動平均法により算定してい                      る。)</p> <p>時価のないもの                      …移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>棚卸資産                      …個別法による原価法(貸借対照                      表価額は収益性の低下に基づく                      簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方                      法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      …定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとお                      りであります。                      建物 6～50年                      その他 4～20年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアに                      ついては、社内における利用可能期                      間(5年)に基づいております。                      また、市場販売目的のソフトウェ                      アについては、見込販売数量に基                      づく償却額と見込販売可能期間(3                      年)に基づく均等配分額を比較し、                      いずれか大きい額を計上しており                      ます。</p> <p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース                      取引に係るリース資産                      定額法 耐用年数 4年                      リース物件の所有権が借主に移転                      すると認められるもの以外のファイ                      ナンス・リース取引のうち、リース                      取引開始日が企業会計基準第13号                      「リース取引に関する会計基準」の                      適用初年度開始前のリース取引につ                      いては、通常の賃貸借取引に係る方                      法に準じた会計処理によっており                      ます。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      …時価法                      棚卸資産                      同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方                      法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      一部の子会社において役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p> <p>③ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金                      同左</p> <hr/> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<hr/> <hr/> <hr/> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(へ) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ソフトウェア開発請負の計上基準の変更)</p> <p>ソフトウェア開発請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ3,452千円減少し、税金等調整前当期純利益が20,362千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記していた「長期未払金」(当連結会計年度 193,819千円)は、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益(△は益)」(前連結会計年度△7,158千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△6,165千円)、及び「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度5,260千円)は重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△3,294千円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度2,383千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△12千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度△3,294千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度△2,449千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 179,503千円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 80,319千円</p> <p>* 2 現金及び預金の内2,300,000千円及び長期預金1,800,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,570,000千円</p> <p>借入実行残高 50,000</p> <p>差引額 4,520,000</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>D&amp;A Technology Co.,Ltd 29,772千円</p>	<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 246,081千円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 80,172千円</p> <p>* 2 現金及び預金の内900,000千円及び長期預金2,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,070,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 4,070,000</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>D&amp;A Technology Co.,Ltd 26,608千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 264,841千円</p> <p>給与手当 1,936,931</p> <p>福利厚生費 291,569</p> <p>賞与引当金繰入額 198,735</p> <p>退職給付費用 82,945</p> <p>賃借料 383,514</p> <p>研究開発費 451,099</p> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は451,099千円です。</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 274,621千円</p> <p>給与手当 2,191,420</p> <p>福利厚生費 340,308</p> <p>役員賞与引当金繰入額 50,000</p> <p>賞与引当金繰入額 259,644</p> <p>退職給付費用 104,380</p> <p>賃借料 374,046</p> <p>研究開発費 409,235</p> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は409,235千円です。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,028,837千円

少数株主に係る包括利益 34,354

計 1,063,191

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 280,465千円

為替換算調整勘定 3,697

持分法適用会社に対する持分相当額 2,146

計 286,310

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,454,100	—	—	10,454,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,238	12	—	500,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 12株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	129,516
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40,884
合計			—	—	—	—	170,400

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	497,693	50	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,454,100	—	—	10,454,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	500,250	—	—	500,250

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	145,321
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93,026
合計			—	—	—	—	238,347

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,029,044千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,089,044千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,029,044千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,940,000千円	現金及び現金同等物	6,089,044千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,041,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,101,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,041,360千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,940,000千円	現金及び現金同等物	7,101,360千円																		
現金及び預金勘定	9,029,044千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,940,000千円																														
現金及び現金同等物	6,089,044千円																														
現金及び預金勘定	9,041,360千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,940,000千円																														
現金及び現金同等物	7,101,360千円																														
<p>* 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに伯東インフォメーション・テクノロジー㈱を連結したことに伴う連結開始時の同社資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">572,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,099</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△349,018</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△58,063</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△184,358千円</td> </tr> </table>	流動資産	572,256千円	固定資産	27,099	流動負債	△349,018	固定負債	△58,063	のれん	7,725	同社株式の取得価額	200,000	同社現金及び現金同等物	△15,641	差引：同社株式取得のための支出	△184,358千円	<p>* 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱I S S北海道を連結したことに伴う連結開始時の同社資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,901千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,621</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,802</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△9,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,109</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△41,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,702千円</td> </tr> </table>	流動資産	53,901千円	固定資産	13,621	流動負債	△19,802	負ののれん	△9,611	同社株式の取得価額	38,109	同社現金及び現金同等物	△41,811	差引：同社株式取得による収入	3,702千円
流動資産	572,256千円																														
固定資産	27,099																														
流動負債	△349,018																														
固定負債	△58,063																														
のれん	7,725																														
同社株式の取得価額	200,000																														
同社現金及び現金同等物	△15,641																														
差引：同社株式取得のための支出	△184,358千円																														
流動資産	53,901千円																														
固定資産	13,621																														
流動負債	△19,802																														
負ののれん	△9,611																														
同社株式の取得価額	38,109																														
同社現金及び現金同等物	△41,811																														
差引：同社株式取得による収入	3,702千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 PLMソリューション事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,654千円	1年超	-	合計	1,654		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(器具備品)	6,251	4,066	-	2,184	1年内	1,536千円	1年超	816	合計	2,352	支払リース料	2,285千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	2,182	支払利息相当額	76	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引 同左</p> <hr style="width: 50%; margin: 20px auto;"/> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,932</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(器具備品)	2,932	2,158	-	773	1年内	511千円	1年超	304	合計	816	支払リース料	1,572千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,410	支払利息相当額	36	減損損失	-
1年内	1,654千円																																																										
1年超	-																																																										
合計	1,654																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
その他(器具備品)	6,251	4,066	-	2,184																																																							
1年内	1,536千円																																																										
1年超	816																																																										
合計	2,352																																																										
支払リース料	2,285千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																										
減価償却費相当額	2,182																																																										
支払利息相当額	76																																																										
減損損失	-																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
その他(器具備品)	2,932	2,158	-	773																																																							
1年内	511千円																																																										
1年超	304																																																										
合計	816																																																										
支払リース料	1,572千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																										
減価償却費相当額	1,410																																																										
支払利息相当額	36																																																										
減損損失	-																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">26,496</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	26,496	—	20,608	1年内				13,980千円	1年超				10,485	合計				24,466	受取リース料				13,315千円	減価償却費				11,776	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">38,272</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	38,272	—	8,832	1年内				10,485千円	1年超				—	合計				10,485	受取リース料				13,315千円	減価償却費				11,776
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																			
ソフトウェア	47,104	26,496	—	20,608																																																																			
1年内				13,980千円																																																																			
1年超				10,485																																																																			
合計				24,466																																																																			
受取リース料				13,315千円																																																																			
減価償却費				11,776																																																																			
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																			
ソフトウェア	47,104	38,272	—	8,832																																																																			
1年内				10,485千円																																																																			
1年超				—																																																																			
合計				10,485																																																																			
受取リース料				13,315千円																																																																			
減価償却費				11,776																																																																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはソリューション・プロバイダー事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブや投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。短期借入金は一部子会社の運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,029,044	9,037,139	8,095
(2) 受取手形及び売掛金	4,988,566	4,988,566	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,023,909	2,023,909	—
(4) 長期預金	1,800,000	1,749,586	△50,413
資産計	17,841,519	17,799,201	△42,318
(1) 買掛金	2,482,962	2,482,962	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 未払法人税等	332,970	332,970	—
負債計	2,865,933	2,865,933	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金につきましては、預金元本及び付帯するデリバティブ部分について時価評価しております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

預金元本及び付帯するデリバティブ部分について時価評価しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額73,393千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額179,503千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,029,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,988,566	—	—	—
長期預金	—	—	300,000	1,500,000
合計	14,017,610	—	300,000	1,500,000

（注）長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日に解約されます。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはP L M事業及びE D A事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,041,360	9,049,218	7,857
(2) 受取手形及び売掛金	5,347,193	5,347,193	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,003,440	2,003,440	—
(4) 長期預金	2,100,000	1,857,659	△242,340
資産計	18,491,994	18,257,511	△234,482
(1) 買掛金	2,817,636	2,817,636	—
(2) 未払法人税等	445,144	445,144	—
負債計	3,262,780	3,262,780	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額70,753千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額246,081千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,041,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,347,193	—	—	—
長期預金	—	—	—	2,100,000
合計	14,388,554	—	—	2,100,000

（注）長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成22年3月31日)

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	528,391	646,891	118,499
その他	—	—	—
合計	528,391	646,891	118,499
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,914,735	1,377,018	△537,717
その他	—	—	—
合計	1,914,735	1,377,018	△537,717
(注)	その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。		
2	減損処理を行った有価証券 有価証券 (その他有価証券) について5,260千円減損処理を行っております。		

(当連結会計年度) (平成23年3月31日)

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	523,891	669,554	145,663
その他	—	—	—
合計	523,891	669,554	145,663
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,078,369	1,333,885	△744,483
その他	—	—	—
合計	2,078,369	1,333,885	△744,483
(注)	その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。		
2	当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益 (千円)	
株式	9,020	220	
その他	—	—	
合計	9,020	220	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。</p> <p>これに加えて、当連結会計年度末に新たに子会社となった伯東インフォメーション・テクノロジー㈱(以下、H I T社)につきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、H I T社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,672,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">71,183,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△18,511,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占めるH I T社の掛金拠出割合 平成21年4月～平成22年3月 0.56%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合はH I T社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△981,219千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126,483</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△17,141</td> </tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△871,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) H I T社等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,190千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,676</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△10,690</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">137,176千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	52,672,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	71,183,000千円	差引額	△18,511,000千円	イ 退職給付債務	△981,219千円	ロ 年金資産	126,483	ハ 未認識数理計算上の差異	△17,141	ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)	△871,876千円	イ 勤務費用	135,190千円	ロ 利息費用	12,676	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,690	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	137,176千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。</p> <p>また、㈱H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、㈱H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">58,192百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△14,872百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める㈱H I Tの掛金拠出割合 平成22年4月～平成23年3月 0.27%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は㈱H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△943,210千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△21,626</td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△964,837千円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱H I T等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,077千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,898</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,260</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">163,715千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	58,192百万円	年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円	差引額	△14,872百万円	イ 退職給付債務	△943,210千円	ロ 未認識数理計算上の差異	△21,626	ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	△964,837千円	イ 勤務費用	154,077千円	ロ 利息費用	14,898	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,260	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	163,715千円
年金資産の額	52,672,000千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	71,183,000千円																																																
差引額	△18,511,000千円																																																
イ 退職給付債務	△981,219千円																																																
ロ 年金資産	126,483																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	△17,141																																																
ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)	△871,876千円																																																
イ 勤務費用	135,190千円																																																
ロ 利息費用	12,676																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,690																																																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	137,176千円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2%																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年																																																
年金資産の額	58,192百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円																																																
差引額	△14,872百万円																																																
イ 退職給付債務	△943,210千円																																																
ロ 未認識数理計算上の差異	△21,626																																																
ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	△964,837千円																																																
イ 勤務費用	154,077千円																																																
ロ 利息費用	14,898																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,260																																																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	163,715千円																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用等計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	56,270千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	96,686千円
特別利益(新株予約権戻入益)	180,940千円

(注) 当社の取締役及び従業員に交付した第5回新株予約権4,519個(権利行使価額1,744円)について、割当対象者と合意の上、これを取得した後、平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき消却したことに伴い計上したものであります。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 6名 当社子会社取締役 10名 当社従業員 265名 当社子会社従業員 158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成17年12月27日	平成19年10月1日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年12月27日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年10月1日)以降、権利確定日(平成21年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成22年6月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、権利確定日(平成23年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年12月27日 至平成19年8月31日	自平成19年10月1日 至平成21年9月11日	自平成20年7月1日 至平成22年6月19日	自平成21年7月1日 至平成23年6月18日
権利行使期間	自平成19年9月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月12日 至平成23年9月11日	自平成22年6月20日 至平成27年6月19日	自平成23年6月19日 至平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	471,500	454,800	—
付与	—	—	—	500,000
失効	—	13,100	10,300	8,900
権利確定	—	458,400	—	—
未確定残	—	—	444,500	491,100
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	396,300	—	—	—
権利確定	—	458,400	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	396,300	458,400	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格（円）	3,710	1,744	1,424	1,047
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	400.4	333	222

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① ボラティリティ 39.8%

平成17年1月10日～平成21年6月22日（予想残存期間に対応する過去期間）

② 予想残存期間 4.47年

『ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針』の14（ストック・オプションの予想残存期間）に基づき、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

③ 配当利回り 4.80%

直近年間配当額／割当日株価

④ 無リスク利子率 0.63%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間

4. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用等計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用）	22,124千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	45,822千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日（平成20年7月1日）以降、権利確定日（平成22年6月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年7月1日）以降、権利確定日（平成23年6月18日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	444,500	491,100
付与	—	—
失効	3,000	13,900
権利確定	441,500	—
未確定残	—	477,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	441,500	—
権利行使	—	—
失効	5,100	—
未行使残	436,400	—

② 単価情報

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格（円）	1,424	1,047
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	333	222

3. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 148,054千円		賞与引当金 166,871千円
	退職給付引当金 354,521		退職給付引当金 391,763
	長期未払金 84,559		長期未払金 78,864
	減価償却 195,973		減価償却 179,062
	減損損失 35,481		減損損失 34,224
	未払事業税 30,196		未払事業税 40,032
	投資有価証券評価損 72,586		投資有価証券評価損 72,586
	会員権評価損 25,925		会員権評価損 25,925
	税務上の繰越欠損金 27,991		税務上の繰越欠損金 169,155
	その他有価証券評価差額金 173,071		その他有価証券評価差額金 247,226
	その他 79,662		その他 51,517
	繰延税金資産小計 1,228,025		繰延税金資産小計 1,457,231
	評価性引当額 △297,001		評価性引当額 △386,762
	繰延税金資産合計 931,023		繰延税金資産合計 1,070,469
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	受取配当金 △0.7%		住民税均等割 0.9%
	株式報酬費用 5.0%		役員賞与 1.6%
	新株予約権戻入益 △5.9%		株式報酬費用 2.2%
	評価性引当金の増加額 △0.8%		評価性引当金の増加額 0.9%
	その他 △0.2%		持分法による投資利益 △2.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%		その他 0.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ㈱I S I D北海道

事業の内容 C A E技術支援

(2) 企業結合を行った主な理由

C A Eを活用した解析業務の受託事業を強化するため。

(3) 企業結合日

平成23年3月31日

(4) 企業結合の法定形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱I S S北海道

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当該取得日が連結子会社の決算日のため、取得した事業の業績は連結財務諸表には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 38,109千円

取得原価 38,109

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

9,611千円

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得対価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 53,901千円

固定資産 13,621

資産合計 67,522

流動負債 19,802千円

負債合計 19,802

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダーを主たる事業とし、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	P L M事業	E D A事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,525,084	1,512,268	23,037,352	—	23,037,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,329	19,620	33,949	△33,949	—
計	21,539,413	1,531,888	23,071,302	△33,949	23,037,352
セグメント利益又は損失（△）	949,823	△64,364	885,459	△12,978	872,480
セグメント資産	18,087,647	2,683,693	20,771,341	—	20,771,341
セグメント負債	5,657,757	248,884	5,906,642	—	5,906,642
その他の項目					
減価償却費	162,073	22,088	184,162	—	184,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,181	29,964	242,146	—	242,146
持分法適用会社への投資額	259,822	—	259,822	—	259,822

(注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	P L M事業	E D A事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,291,086	1,434,708	25,725,794	—	25,725,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,408	16,800	25,208	△25,208	—
計	24,299,494	1,451,508	25,751,003	△25,208	25,725,794
セグメント利益又は損失（△）	1,085,041	△15,856	1,069,185	△17,188	1,051,996
セグメント資産	18,908,095	2,652,428	21,560,523	△7,091	21,553,432
セグメント負債	6,343,622	224,954	6,568,576	△7,091	6,561,485
その他の項目					
減価償却費	154,919	23,546	178,465	—	178,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,168	9,522	54,691	—	54,691
持分法適用会社への投資額	326,254	—	326,254	—	326,254

(注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	14,974,746	7,443,451	1,872,887	1,434,708	25,725,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	48	17,140	17,188
当期末残高	3,186	7,818	11,005

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

PLM事業において平成23年3月31日付で㈱ISS北海道を株式取得により連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、9,611千円の負ののれん発生益を計上しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,355.17円	1株当たり純資産額	1,362.30円
1株当たり当期純利益	74.75円	1株当たり当期純利益	69.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.75円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,864,699	14,991,946
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,375,580	1,431,822
(うち新株予約権)	(170,400)	(238,347)
(うち少数株主持分)	(1,205,180)	(1,193,475)
普通株式に係る当連結会計年度末の 純資産額(千円)	13,489,119	13,560,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた当 連結会計年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	9,953,850

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	744,063	688,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,063	688,884
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,854	9,953,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7	—
(うち新株予約権(株))	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記については連結会計年度末日現在において、すべての権利が消滅しているため、以下の欄外注記の記載を省略しております。</p> <p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は以下の欄外注記のとおりであります。</p>	<p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は以下の欄外注記のとおりであります。</p>

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成23年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	平成20年6月19日
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,445	4,364
新株予約権の目的となる株式の数(株)	444,500	436,400
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,424円 資本組入額 712円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成23年3月31日)
発行決議の日		平成21年6月18日
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の数(個)		4,772
新株予約権の目的となる株式の数(株)		477,200
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり1,047円
新株予約権の行使期間		平成23年6月19日～平成28年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価額 1,047円 資本組入額 524円
新株予約権の行使の条件		権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,886,008	※1 5,654,203
受取手形	24,212	35,197
売掛金	3,537,220	4,410,117
商品	73,092	243,325
仕掛品	1,695	91,677
前渡金	274,374	185,055
前払費用	6,344	11,983
関係会社短期貸付金	200,000	38,000
繰延税金資産	121,028	168,462
その他	33,558	18,553
流動資産合計	10,157,537	10,856,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,645	336,944
減価償却累計額	△287,570	△290,550
建物(純額)	55,074	46,394
車両運搬具	32,176	32,176
減価償却累計額	△21,160	△25,628
車両運搬具(純額)	11,016	6,548
工具、器具及び備品	295,893	294,691
減価償却累計額	△180,281	△185,576
工具、器具及び備品(純額)	115,612	109,115
土地	105,526	105,526
リース資産	146,488	146,488
減価償却累計額	△18,311	△54,933
リース資産(純額)	128,177	91,555
有形固定資産合計	415,407	359,139
無形固定資産		
ソフトウェア	91,997	30,687
電話加入権	1,809	1,809
リース資産	18,324	13,088
無形固定資産合計	112,131	45,586
投資その他の資産		
投資有価証券	720,284	895,197
関係会社株式	3,343,509	3,152,487
関係会社出資金	74,493	74,493
関係会社長期貸付金	88,904	87,904
長期前払費用	18,911	8,824
繰延税金資産	519,480	629,085
差入保証金	197,179	169,524
会員権	63,185	63,185
保険積立金	4,336	4,533
長期預金	※1 1,200,000	※1 1,600,000
投資その他の資産合計	6,230,287	6,685,237
固定資産合計	6,757,826	7,089,963
資産合計	16,915,363	17,946,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,053,118	2,510,205
リース債務	58,600	58,600
未払金	37,200	47,509
未払消費税等	—	58,856
未払費用	41,900	55,702
未払法人税等	184,427	319,423
前受金	745,784	865,846
預り金	17,021	19,083
賞与引当金	226,260	306,345
役員賞与引当金	—	50,000
流動負債合計	3,364,313	4,291,572
固定負債		
リース債務	58,600	—
退職給付引当金	771,401	871,284
長期未払金	193,819	193,819
固定負債合計	1,023,821	1,065,103
負債合計	4,388,134	5,356,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,329,405	1,432,180
利益剰余金合計	10,424,596	10,527,371
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	12,609,099	12,711,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252,270	△360,358
評価・換算差額等合計	△252,270	△360,358
新株予約権	170,400	238,347
純資産合計	12,527,229	12,589,862
負債純資産合計	16,915,363	17,946,538

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	5,582,382	8,514,474
その他の売上高	11,144,026	12,353,654
売上高合計	16,726,408	20,868,128
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,377	73,092
当期商品仕入高	4,798,338	7,487,899
合計	4,840,715	7,560,992
商品期末たな卸高	73,092	243,325
商品売上原価	4,767,623	7,317,667
その他の原価	8,718,938	9,631,265
売上原価合計	13,486,561	16,948,932
売上総利益	3,239,847	3,919,196
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	8,947	9,485
役員報酬	153,465	163,375
給料及び手当	1,370,865	1,621,566
賞与引当金繰入額	143,022	206,595
役員賞与引当金繰入額	—	50,000
退職給付費用	60,346	81,161
福利厚生費	200,672	252,343
旅費及び交通費	76,114	100,664
減価償却費	64,653	36,619
賃借料	263,941	253,398
消耗品費	23,589	30,463
その他	※2 340,321	※2 340,352
販売費及び一般管理費合計	2,705,940	3,146,025
<b>営業利益</b>	533,906	773,170
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,769	37,346
受取配当金	※1 158,682	※1 212,013
その他	8,552	3,685
営業外収益合計	205,004	253,044
<b>営業外費用</b>		
減価償却費	3,034	2,745
固定資産除却損	2,339	6,721
固定資産売却損	1,134	—
その他	1,968	422
営業外費用合計	8,476	9,889
<b>経常利益</b>	730,433	1,016,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	73,871	—
新株予約権戻入益	180,940	—
特別利益合計	254,812	—
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	5,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,622
特別損失合計	5,260	14,622
税引前当期純利益	979,986	1,001,702
法人税、住民税及び事業税	303,158	484,118
法人税等調整額	△4,045	△82,883
法人税等合計	299,112	401,235
当期純利益	680,873	600,467

その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,038,960	11.9	1,026,375	10.6
II 経費		7,675,374	88.1	8,694,871	89.4
(うち外注費)		(7,498,588)	(86.0)	(8,533,219)	(87.8)
当期総製造費用		8,714,335	100.0	9,721,246	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,298		1,695	
合計		8,720,633		9,722,942	
期末仕掛品棚卸高		1,695		91,677	
その他の原価		8,718,938		9,631,265	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
外注費は、保守サービス・システム導入関連サービス等に 係る外部への委託費用であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,718	1,337,718
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	95,190	95,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,190	95,190
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000,000	9,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,146,225	1,329,405
当期変動額		
剰余金の配当	△497,693	△497,692
当期純利益	680,873	600,467
当期変動額合計	183,180	102,774
当期末残高	1,329,405	1,432,180
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,241,415	10,424,596
当期変動額		
剰余金の配当	△497,693	△497,692
当期純利益	680,873	600,467
当期変動額合計	183,180	102,774
当期末残高	10,424,596	10,527,371
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△598,321	△598,333
当期変動額		
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	△598,333	△598,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,425,931	12,609,099
当期変動額		
剰余金の配当	△497,693	△497,692
当期純利益	680,873	600,467
自己株式の取得	△12	—
当期変動額合計	183,168	102,774
当期末残高	12,609,099	12,711,874
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△532,735	△252,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,465	△108,088
当期変動額合計	280,465	△108,088
当期末残高	△252,270	△360,358
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△532,735	△252,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,465	△108,088
当期変動額合計	280,465	△108,088
当期末残高	△252,270	△360,358
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	198,384	170,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,984	67,947
当期変動額合計	△27,984	67,947
当期末残高	170,400	238,347
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,091,579	12,527,229
当期変動額		
剰余金の配当	△497,693	△497,692
当期純利益	680,873	600,467
自己株式の取得	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,481	△40,141
当期変動額合計	435,649	62,633
当期末残高	12,527,229	12,589,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び仕掛品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)	商品及び仕掛品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 6～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては定 額法 利用可能期間 5年 また、市場販売目的ソフトウェアに ついては、見込販売数量に基づく償却 額と見込販売可能期間(3年)に基づ く均等配分額を比較し、いずれか大き い額を計上しております。 (3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 定額法 耐用年数 4年 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 企業会計基準第13号「リース取引に関す る会計基準」の適用初年度開始前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており ます。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌 期賞与支給見込額のうち当期に帰属する 部分の金額を計上しております。	(1)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ソフトウェア開発請負の計上基準の変更)</p> <p>ソフトウェア開発請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,131千円減少し、税引前当期純利益が16,754千円減少しております。</p>

(7)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」(前事業年度29,400千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	

(8)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>* 1 現金及び預金の内2,100,000千円及び長期預金1,200,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">D&amp;A Technology Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">29,772千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,000,000千円	D&A Technology Co.,Ltd	29,772千円	<p>* 1 現金及び預金の内600,000千円及び長期預金1,600,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">D&amp;A Technology Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">26,608千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,000,000千円	D&A Technology Co.,Ltd	26,608千円
当座貸越極度額	3,000,000千円																
借入実行残高	－千円																
差引額	3,000,000千円																
D&A Technology Co.,Ltd	29,772千円																
当座貸越極度額	3,000,000千円																
借入実行残高	－千円																
差引額	3,000,000千円																
D&A Technology Co.,Ltd	26,608千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 1 関係会社からの受取配当金 145,856千円	* 1 関係会社からの受取配当金 195,771千円
* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,666千円であります。	* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は22,156千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	500,238	12	－	500,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 12株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	500,250	－	－	500,250

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 PLMソリューション事業におけるサーバー設備 (器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,318</td> <td style="text-align: center;">2,396</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">922</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	1年内	1,654千円	1年超	—	合計	1,654		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	3,318	2,396	—	922	1年内	1,036千円	1年超	—	合計	1,036	支払リース料	1,142千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,106	支払利息相当額	34	減損損失	—	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>リース資産減損勘定の残高 —千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,047千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	922	支払利息相当額	11	減損損失	—
1年内	1,654千円																																										
1年超	—																																										
合計	1,654																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
工具、器具 及び備品	3,318	2,396	—	922																																							
1年内	1,036千円																																										
1年超	—																																										
合計	1,036																																										
支払リース料	1,142千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	—																																										
減価償却費相当額	1,106																																										
支払利息相当額	34																																										
減損損失	—																																										
支払リース料	1,047千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	—																																										
減価償却費相当額	922																																										
支払利息相当額	11																																										
減損損失	—																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">26,496</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	26,496	—	20,608	1年内			13,980千円	1年超			10,485	合計			24,466	受取リース料			13,315千円	減価償却費			11,776	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">38,272</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	38,272	—	8,832	1年内			10,485千円	1年超			—	合計			10,485	受取リース料			13,315千円	減価償却費			11,776
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																									
ソフトウェア	47,104	26,496	—	20,608																																																									
1年内			13,980千円																																																										
1年超			10,485																																																										
合計			24,466																																																										
受取リース料			13,315千円																																																										
減価償却費			11,776																																																										
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																									
ソフトウェア	47,104	38,272	—	8,832																																																									
1年内			10,485千円																																																										
1年超			—																																																										
合計			10,485																																																										
受取リース料			13,315千円																																																										
減価償却費			11,776																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	856,517	665,280	△191,237
合計	856,517	665,280	△191,237

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	989,574
(2) 関連会社株式	120,400
計	1,109,974

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	856,517	594,000	△262,517
合計	856,517	594,000	△262,517

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	989,574
(2) 関連会社株式	127,400
計	1,116,974

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 92,065千円	賞与引当金 124,651千円
未払事業税 17,120	未払事業税 28,708
退職給付引当金 313,883	退職給付引当金 354,525
長期未払金 78,864	長期未払金 78,864
減損損失 35,481	減損損失 34,224
投資有価証券評価損 22,969	投資有価証券評価損 22,969
関係会社株式評価損 27,876	関係会社株式評価損 27,876
会員権評価損 25,925	会員権評価損 25,925
その他有価証券評価差額 173,071	その他有価証券評価差額 247,226
その他 33,407	その他 39,547
繰延税金資産小計 820,666	繰延税金資産小計 984,521
評価性引当額 △180,156	評価性引当額 △186,973
繰延税金資産合計 640,509	繰延税金資産合計 797,547
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金 △5.6%	受取配当金 △7.1%
抱合せ株式消滅差益 △3.1%	役員賞与引当金繰入額 2.0%
株式報酬費用 6.3%	株式報酬費用 2.8%
新株予約権戻入益 △7.5%	評価性引当金の増加額 0.7%
その他 △0.3%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会における決議において、当社の100%子会社である㈱ソリッドウェーブを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併承継会社とする吸収合併決議をし、同日合併契約を締結し、平成21年4月1日付で吸収合併を実施致しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、企業結合の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ソリッドウェーブ ソリューションプロバイダー事業

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社アルゴグラフィックス

④ 企業結合の目的

製造業の設計・生産管理部門へのコンサルティング機能を集約することにより、両社のノウハウを有機的に結合し、顧客サービスの一層の強化を図るとともに、当社グループ全体の経営効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、結果、抱合せ株式消滅差益73,871千円を特別利益に計上しております。

なお、同社から引き継いだ資産・負債は次のとおりであります。

資産合計 147,163千円

負債合計 23,291千円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,241.41円	1株当たり純資産額	1,240.88円
1株当たり当期純利益	68.40円	1株当たり当期純利益	60.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.40円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,527,229	12,589,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	170,400	238,347
(うち新株予約権)	(170,400)	(238,347)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	12,356,828	12,351,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	9,953,850

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	680,873	600,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	680,873	600,467
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,854	9,953,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7	—
(うち新株予約権(株))	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記については事業年度末日現在において、すべての権利が消滅しているため、以下の欄外注記の記載を省略しております。</p> <p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は、以下の欄外注記のとおりであります。</p>	<p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は、以下の欄外注記のとおりであります。</p>

(欄外注記)

	前事業年度末現在 (平成22年3月31日)	当事業年度末現在 (平成23年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	平成20年6月19日
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,445	4,364
新株予約権の目的となる株式の数(株)	444,500	436,400
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,424円 資本組入額 712円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当 子会社の取締役、監査役及び従業員 であることを要する。新株予約権の 相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要する。	同左

	前事業年度末現在 (平成22年3月31日)	当事業年度末現在 (平成23年3月31日)
発行決議の日		平成21年6月18日
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の数(個)		4,772
新株予約権の目的となる株式の数(株)		477,200
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり1,047円
新株予約権の行使期間		平成23年6月19日～平成28年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価額 1,047円 資本組入額 524円
新株予約権の行使の条件		権利行使時において当社及び当 子会社の取締役、監査役及び従業員 であることを要する。新株予約権の 相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要する。